

ICTグローバル展開の在り方に関する懇談会(第1回)

グローバル展開体制構築に向けた 取り組みの方向性について

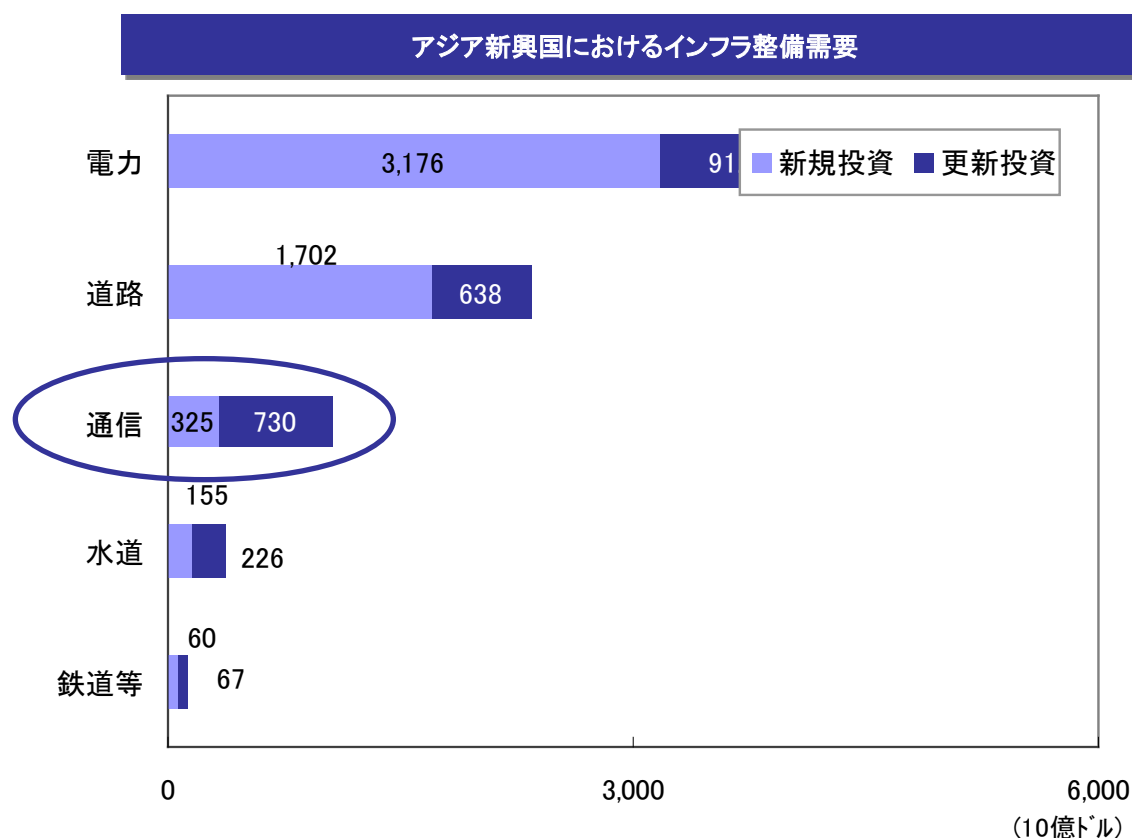
2011年1月31日(月)
みずほコーポレート銀行

Mizuho Corporate Bank

増大するインフラ需要

- アジア新興国におけるインフラ需要は、電力 4兆ドル、通信 1兆ドル、道路 2兆ドル等、10年間で8兆ドルに達する

⇒技術面で、世界をリードする日本産業の大きなチャンス



(出所) Asian Development Bank 'Infrastructure for a Seamless Asia' September 2009よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成


我が国ICT産業の海外進出は他国に比べて大きく出遅れ


- ASEAN地域におけるITサービス、モバイルデバイス、キャリアサービスの各市場は欧米系、中国・韓国系の企業がシェアを握る一方、各市場において日本企業の占める割合はごく僅か


日本企業の出遅れ原因の特定と対応策の検討が喫緊の課題


韓国政府及び米国を中心としたグローバルIT企業はアジア諸国に積極攻勢


- システムインフラはロックイン効果が高く、マーケットは早いもの勝ちの「陣取り合戦」の様相
- 韓国は官民連携のもと、相手国のITインフラの発展段階等を加味した上で支援戦略を差別化。またマイクロソフトなどの大手グローバルIT企業も各国政府との共同研究や人材育成などで着実に実績


 : 韓国ソフトウェア振興院とタイ政府機関のパートナーシップ(2003)、特許庁による特許情報化コンサルティング事業受託

 : マイクロソフトイノベーションセンター設立(2008)等

 : Academic Initiative 2006(モンクト王工科大学トンプリとの5年間にわたるMoU締結)、科学技術開発庁等と連携しITリサーチセンター設立

 : 電子政府計画フェーズ1GAIS(2004-2005)、フェーズ2PAIS(2006-2009)受託

 : KOICAがICT協力促進WG設立(2005)、韓国情報通信産業協会がICT協力促進の覚書締結(2006)、特許庁による国際特許出願受付システム受託

 : Tivoli Netcool研究ラボ設立(2008)

 : MIMOS公社と共同でセンサーグリッドによる農業の高度化を実施(2008)



 : 韓-比IT研修センター設立(2003)、国家ICTアカデミー、ICT研修機関設立(2005)、国土海洋部によるYes! U-Portフィージビリティスタディ事業、特許庁による特許情報化コンサルティング事業受託

 : 国家コンピュータセンターと、OSS上でのWindowsアプリケーション運用性テストセンター開設(2008)、教育省とPartner in Learning Program実施(2003~)

 : KOICA等が機材/システム供与、研修実施、電子政府構築計画立案等を支援のほか、環境部による産廃物適法処理システム、国土海洋部によるYes! U-Portフィージビリティスタディ事業受託、ソウル市による地方電子政府コンサルティング受託

   等: 技術支援、学生を対象とした人材育成、共同研究開発等を実施

 : ITコミュニティセンター設立(2003)、防犯ネットワーク設立へ200万US\$融資(2005)、ICT協力に関するMOU(2007)、特許庁による特許情報化コンサルティング事業受託

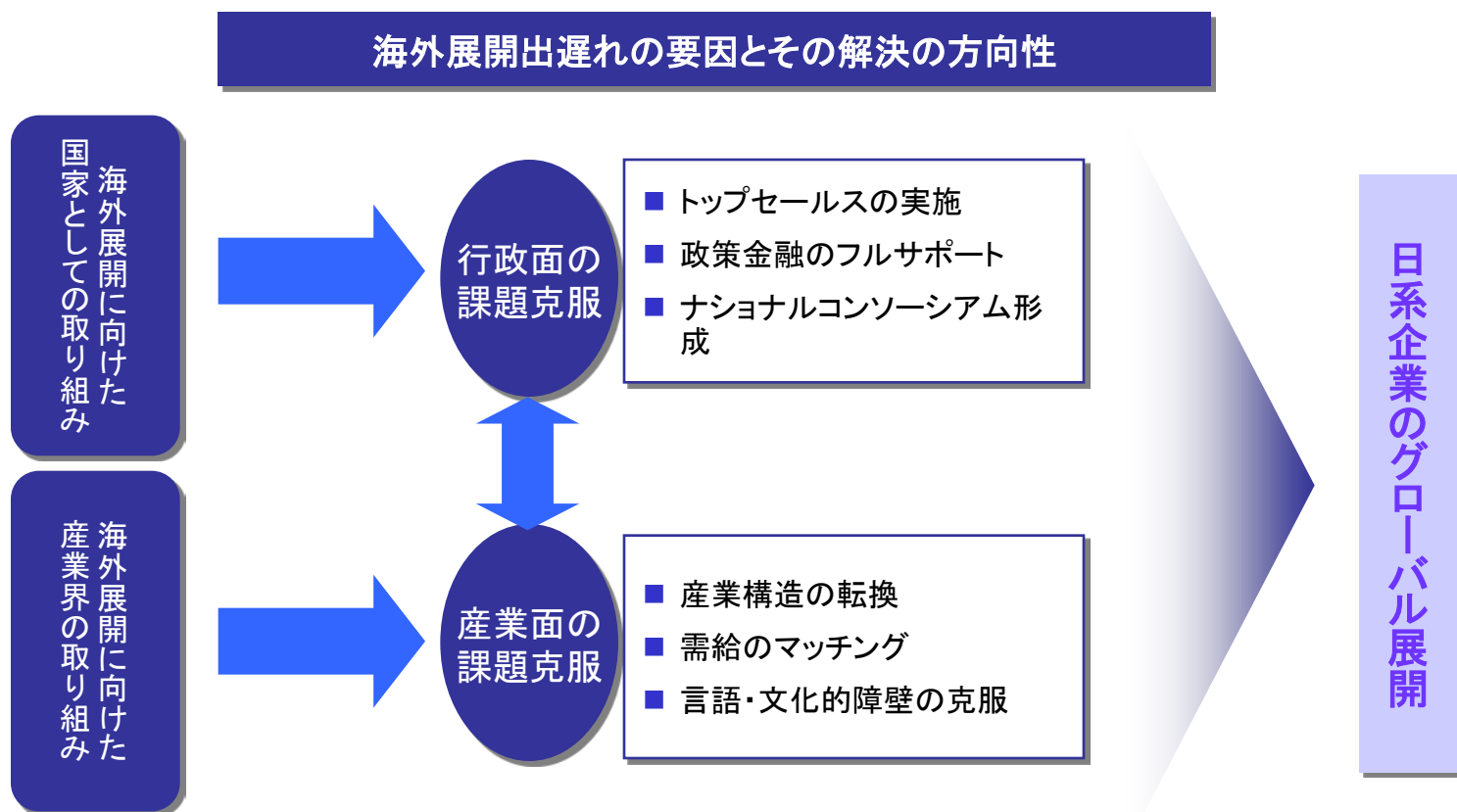
 : オープンソース分野の支援多数。バンドンにJava教育センター設置(2005)

 : 教育省と提携し「Intel World Ahead Program」としてPC提供、eラーニング推進

(出所) (財)国際情報化協力センター「アジア情報化レポート2010」に基づき、みずほコーポレート銀行産業調査部作成

我が国ICT産業の海外展開出遅れの要因

- 産業サイド・行政サイド双方に克服すべき課題が存在
- 両サイドの課題克服を並行して進めていくことは、日系企業のグローバル展開を推進していくための車の両輪であると思料



(出所) みずほコーポレート銀行産業調査部作成

【産業サイドの課題】 過当競争状態にある国内市場

- 韓国は市場での淘汰が進み、寡占化が進行。その結果、一社あたりの市場規模は日本を大きく上回ることに
- 国内が「金の成る木」である韓国企業に対し、日本企業は、「自国市場のライバル同士」で消耗戦を繰り広げざるを得ない状況にあったことが、国際競争力格差の一因

日韓市場規模比較

	日本			韓国			日韓比較 市場規模/1社 韓国:日本
	主要企業数	市場規模	市場規模/1社	主要企業数	市場規模	市場規模/1社	
乗用車	7社 (トヨタ外)	423万台	60万台	1社 (現代)	102万台	102万台	1.7:1
鉄鋼	4社 (新日鉄外)	76百万トﾝ	19百万トﾝ	2社 (ポスコ外)	58百万トﾝ	29百万トﾝ	1.5:1
携帯電話	8社 (シャープ外)	4,059万台	507万台	2社 (サムソン外)	2,356万台	1,178万台	2.3:1
電力	10社 (東電外)	8,900億kwh	890億kwh	1社 (韓国電力)	3,500億kwh	3,500億kwh	3.9:1
石油元売	6社 (新日石外)	4,845千b/d	807千b/d	1社 (SK)	2,291千b/d	2,291千b/d	2.8:1

(注) 2008年実績値

(出所) みずほコーポレート銀行産業調査部作成

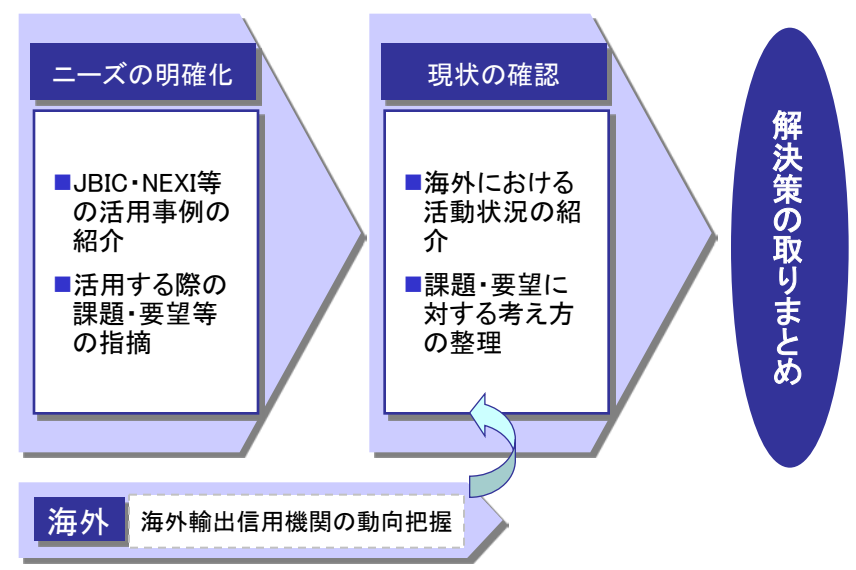
【行政サイドの課題1/2】 公的ファイナンスの活用に向けて

- 公的ファイナンスの活用はこれまで政府全体でも議論されてきているものの、利用者(=我が国の事業者)が何をボトルネックと認識しているのかに対する議論は不十分
- ステークホルダーの意見を集約し、ICT産業の立場からみた課題の提示と解決策の発信、及び他省庁との連携が必要と思料

公的ファイナンス活用に向けた課題の整理

項目 \ 機関		JBIC	NEXI	JICA	...
制度面	対象国の範囲	取扱国や金利条件など、制度面がボトルネック？			
	取扱通貨の種類				
	金利・期間等の条件				
	...				
運用面	審査期間	手続の迅速化など、運用面がボトルネック？			
	情報共有体制				
	...				

今後の検討の進め方(案)



課題を総花的に論じるのではなく、ボトルネックの特定が必要

(出所) みずほコーポレート銀行産業調査部作成

【行政サイドの課題2/2】 公的ファイナンスの議論の例

- 「水ビジネス国際展開研究会※」においては構成委員から公的支援ツールの改善要望を取りまとめ、実現可能性及び検討状況について関係機関(JBIC、NEXI、JICA、JETRO)にヒアリングを実施
- 利用者の要望に対し、現状でどの程度対応できているのかを明確にしたうえで、更に何らかの手当てが必要とされる部分については積極的に提言を行うべきと思料

構成委員からの改善要望と関係機関の検討状況(例)

要望

2-1. JBIC①融資条件緩和(取扱通貨の拡張)

現行制度および検討状況

- ・取扱通貨に関する制度的な制約はなし。
- ・これまでの取扱通貨の多くが、ドルとユーロ。タイ・パーツと南アフリカ・ランドについては過去に取扱あり。中国の人民元等については、要検討と認識している。
- ・取扱通貨は、現地の法制度や金融システム、資金需要等を見ながらの判断となるため、個別に相談を受ける形での対応となる。

要望

JBIC③融資条件緩和(事業主体要件の緩和)

現行制度および検討状況

- ・輸出金融の場合、運用上、30%以上を日本から調達するものにしなければならないとしているが、これは国際的に見て最も柔軟なルール。
- ・特に現地での建設費については、融資額の上限を「頭金の範囲内」とするのが一般的なルールだが、OECD輸出信用アレンジメントの範囲内で柔軟対応可。

(出所)経済産業省「水ビジネス国際展開研究会」WG資料より抜粋

※ 経済産業省において2009年10月から2010年4月まで開催

要望

2-2. NEXI①相手国地方政府の契約履行リスクのソブリンリスク化

現行制度および検討状況

- ・相手国地方政府の契約履行リスクをサブ・ソブリンリスクとして取ることについて制度的な制約はなく、個別案件ごとにその内容についてのデューデリジェンスを踏まえて引受を判断している。

要望

NEXI③市中銀行に競争力あるファイナンス組成を可能とするような保険付保(現地通貨の取扱)

現行制度および検討状況

- ・現地通貨の取扱いについては、個別案件ごとにその案件の内容についてのデューデリジェンスを踏まえて引受を判断したい。

要望

NEXI④市中銀行に競争力あるファイナンス組成を可能とするような保険付保(信用付保率の引き上げ)

現行制度および検討状況

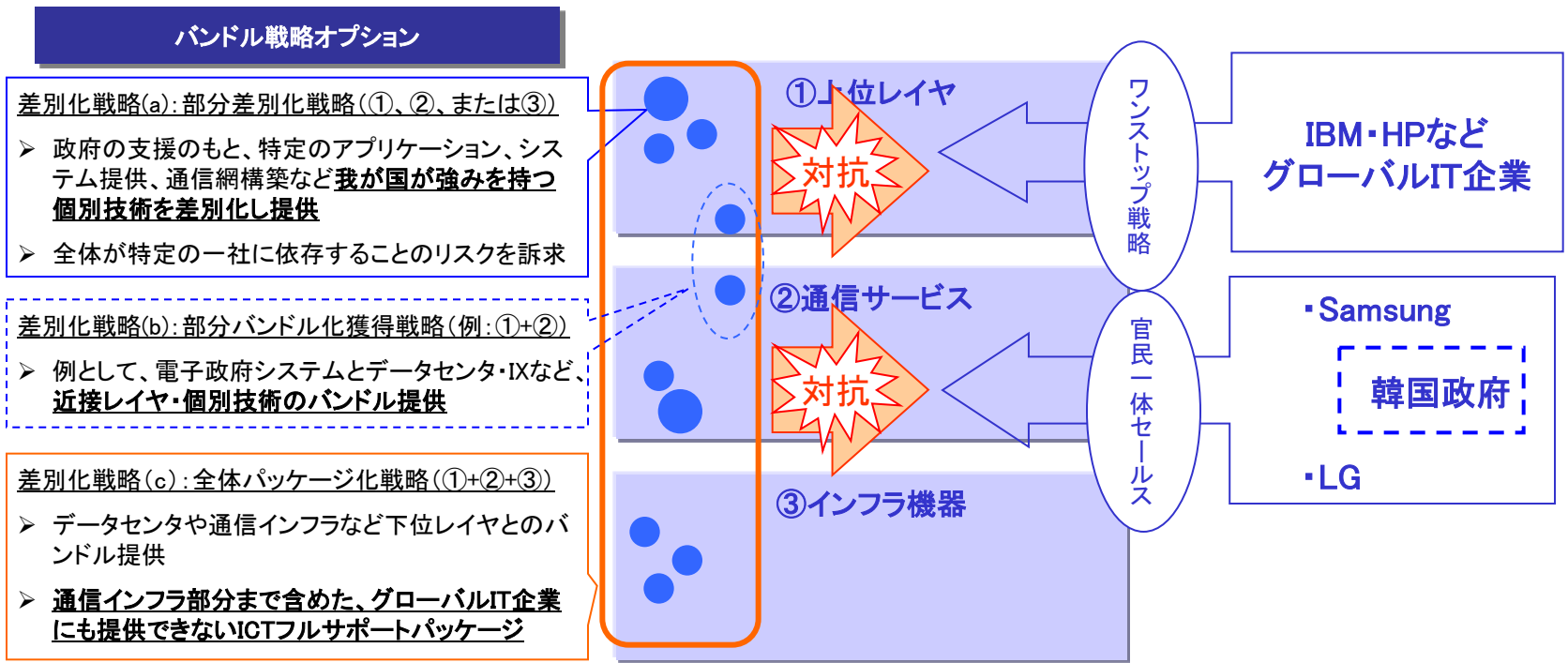
- ・昨年12月に閣議決定された「緊急経済対策」の一環として、JBICと市中銀行が協調融資によりバイヤーズクレジット(貿易代金貸付保険)を供与する際に、市中銀行が負担する非常リスク及び信用リスクに対する付保率を、最大100%にまで引き上げることを可能としたところ。

(※貿易代金貸付保険付保率:非常リスク…97.5%、信用リスク…95%)

【産業間連携】 海外展開における差別化戦略のイメージ

- ワンストップでサービスを提供する海外大手グローバルIT企業や、官民一体となって着実に獲得領域を拡大していく韓国に対し、大きく出遅れた日本勢が優位に展開するには何らかの差別化が必要

バンドルによる差別化戦略のイメージ



(出所) みずほコーポレート銀行産業調査部作成

日系企業のグローバル展開に向けて(まとめ)

■ 国内過当競争の是正による産業構造の変革

- 企業間の合従連衡と同様の効果のある、個別企業における事業の「選択と集中」への積極的取り組み

■ 公的ファイナンスの活用に向けて

- ボトルネックの特定
- ICT産業からみた改善提言の発信

■ 産業間連携の推進

- バンドル化による差別化戦略
- 提案活動等を行う窓口企業の設置

(出所) みずほコーポレート銀行産業調査部作成

【産業間連携 ご参考】 国際的な企業間連携への取り組みイメージ

システムインフラにおいても新興国と「持続可能な成長モデル」を「共創」・「共有」

オールジャパン体制の構築

- トップセールス
- 国内コンソーシアム
- 政策金融のフルサポート

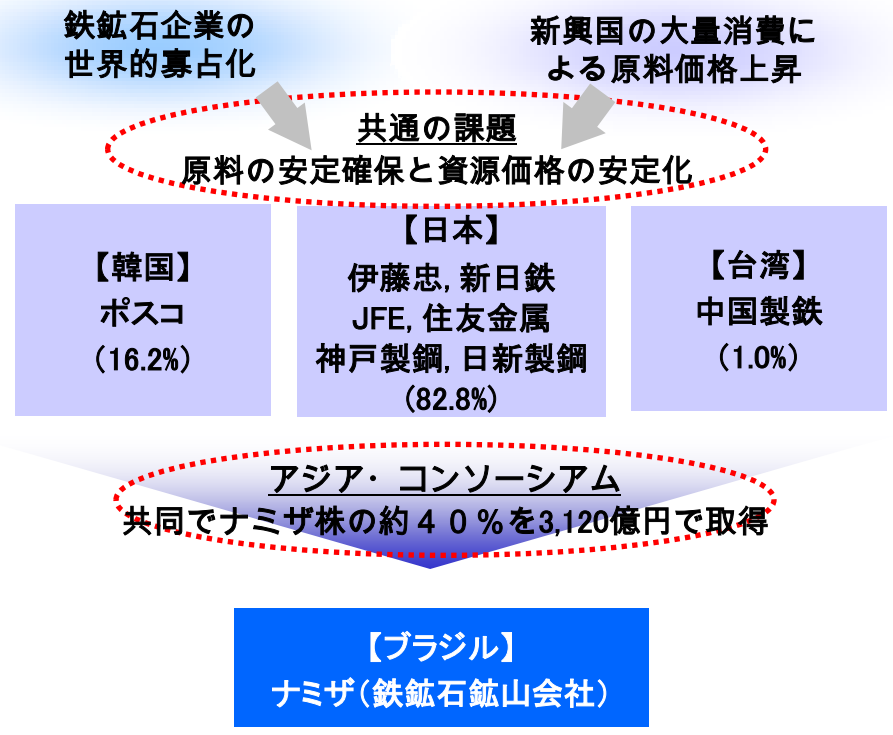
日本によるイニシアティブの発揮

- グローバルコンソーシアム
日本企業⇒先進諸国企業・新興国企業へのイニシアティブ

「共創」「共有」の実現

- グローバルコンソーシアム
「共創」 日本企業＋新興国企業＋先進国企業
「共有」 リターンもリスクもシェア

アジアという観点からの新たな連携例
(アジア連合による第三国での共創)



(出所)経済産業省

(出所) みずほコーポレート銀行産業調査部作成

© 2011 株式会社みずほコーポレート銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等に御相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他の如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。